



PS Pro-Ship

第48期のご報告 2016年4月1日-2017年3月31日

株主通信 Business Report



株式会社プロシップ

株主・投資家の皆さまへ

グローバルでの経営管理体制の強化を通じた、企業価値向上！



(右から)

取締役会長	鈴木 勝喜
代表取締役社長	川久保 真由美
代表取締役副社長	山口 法弘
取締役	鈴木 資史

平素は格別なご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、当社は2016年10月12日をもって、それまでのジャスダック市場から東京証券取引所第2部に市場変更を行いました。

これもひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物であると厚く御礼申し上げます。

足元ではIFRS(国際会計基準)の適用社数が増加する中で、2019年度から適用開始となるIFRS(国際会計基準)におけるリース会計制度の変更は業務への影響度が高く、当社の固定資産管理システムへの期待は高まっております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 川久保 真由美

東京証券取引所市場第二部へ市場変更

2016年10月12日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更を致しました。

株主の皆様、お客様、お取引先の皆様をはじめとした多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

「Speciality for Customer」の基本理念のもと、顧客の期待を超えるシステムソリューションの提供を通じ、これまで以上に企業価値向上に取り組んでまいります。

当社は、海外24か国の現地の固定資産に係る税務対応を行っておりますが、東証二部上場をきっかけに、さらに海外の顧客企業獲得に向け取り組んでまいります。

引き続き変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。



IFRS(国際会計基準)適用企業の 当社採用数が年々増加

ProPlusとは……
圧倒的な専門力を武器に上場企業
を中心に累計4,500社超の導入
実績を持つ当社の自社開発パッ
ケージシステムです。

日本企業でIFRS(国際会計基準)の適用企業数は着実に増加しており、IFRSの早期適用を表明している143社のうち、40社がProPlusユーザーです。(IFRS適用社数は、2017年4月末時点の東証調べより)

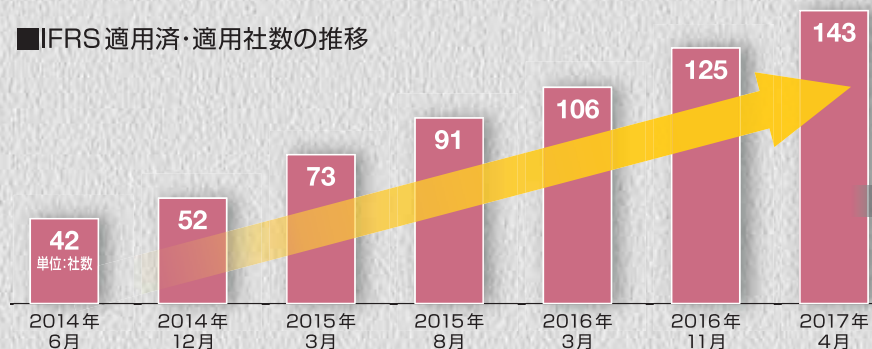
グローバル経済の進展に伴い、IFRSによる統一化された会計基準を適用しようとする動きが進んでおります。

このIFRSと日本会計基準の違いの中で、当社の得意としている固定資産管理分野が最も影響が大きいと言われており、IFRS適用のために、当社パッケージシステムを検討される企業が増えております。

■導入企業例

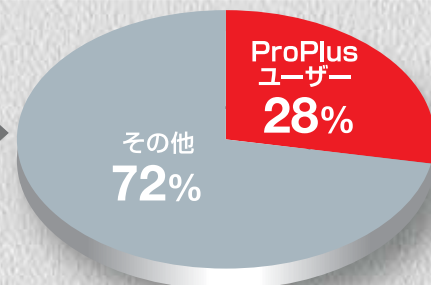
	A社	B社	C社	D社	E社
業種	卸売業	サービス業	化学業	機械業	食品業
年商規模 連結ベース	約4兆円	約1500億円	約2000億円	約8000億円	約1兆円
上場区分	東証1部	東証1部	東証1部	東証1部	東証1部
IFRS 早期適用時期	2013年	2013年	2014年	2015年	2015年

■IFRS適用済・適用社数の推移



出典:東証HP IFRS適用済・適用決定会社一覧(4月末時点)

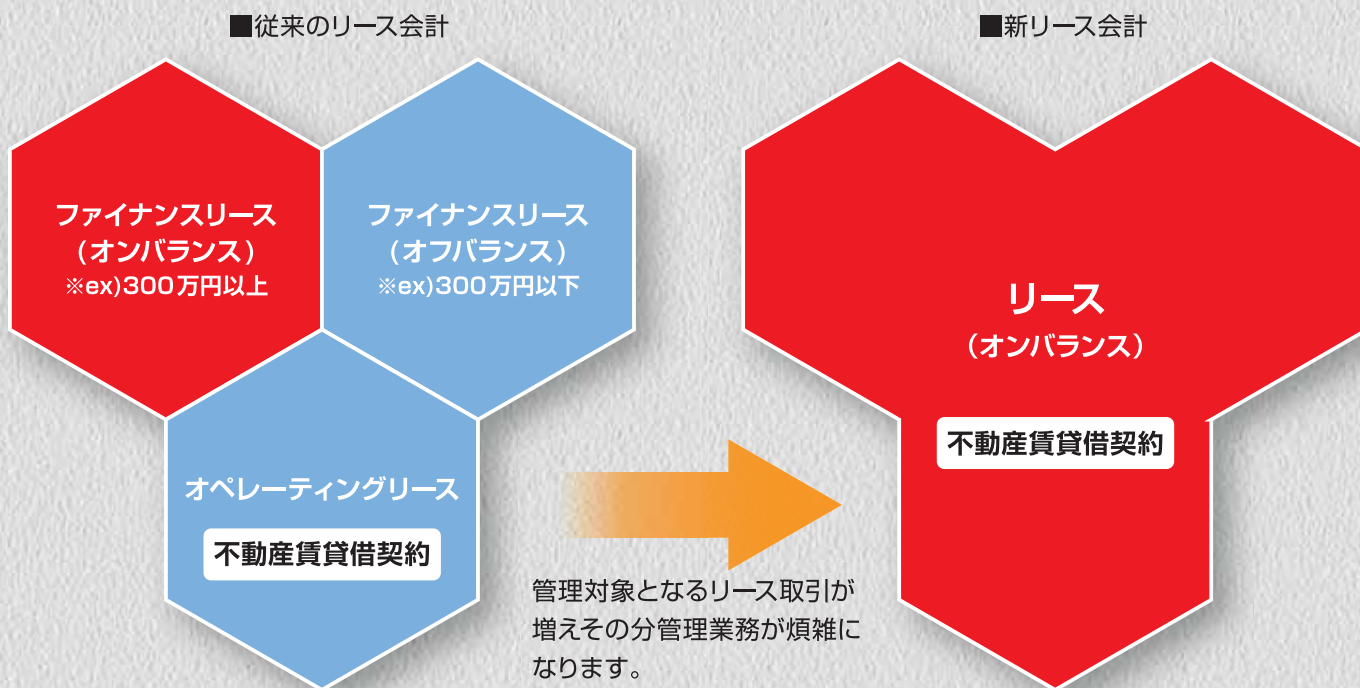
■ProPlusユーザーの割合(2017年4月)



IFRS 新リース会計基準対応版を 市場一番乗りで開発販売

IFRS(国際会計基準)で定める、「リース会計基準」が変更となることが決まり、IFRS適用企業は、2019年から始まる事業年度より、企業の管理対象となる資産が増大し、業務の煩雑さが増すことになりました。

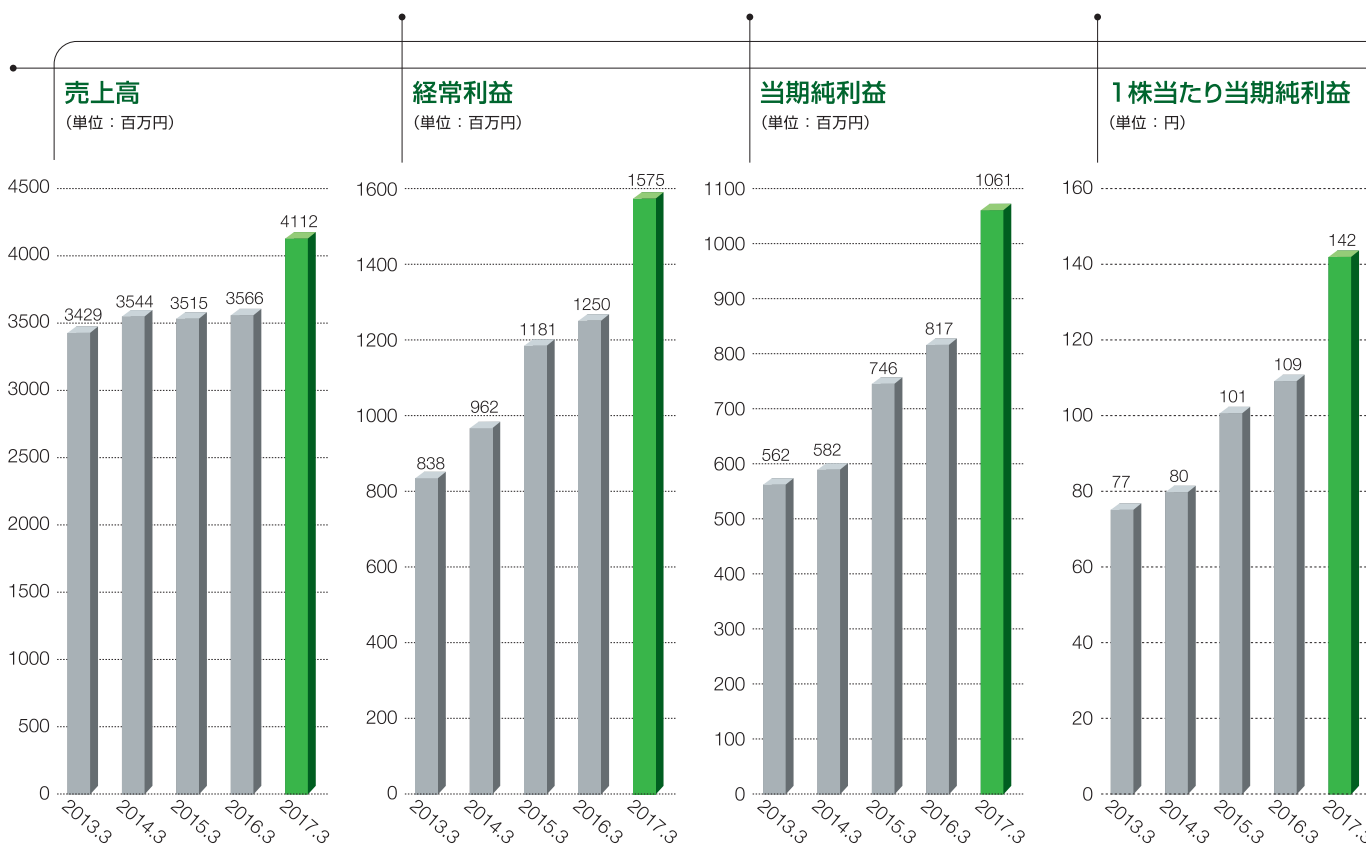
当社は、2017年1月に、業界に先駆け、このIFRSの新リース会計基準に対応した、パッケージシステムを市場一番乗りで開発販売を開始し、お客様より好評をいただいております。



業績のハイライト

企業のグローバルでの経営管理体制の強化及び業務改善に資するソリューションとして、上場大企業や中堅企業をターゲットに主力である固定資産管理ソリューションを提供してまいりました。引き続き高まるグローバル化に向けたシステム刷新のニーズへ対応するため、当社では海外24ヶ国の現地税制への対応を完了しており、IFRS(国際会計基準)におけるリース会計基準の制度改革への対応等を業界に先駆けて進めてまいりました。さらに、2016年4月には、優良顧客への導入実績等から培ったノウハウから、新バージョンとなるProPlus固定資産システムVersion 6の提供を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,112百万円(前期比15.3%増)、営業利益1,544百万円(同24.0%増)、経常利益1,575百万円(同26.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,061百万円(同29.9%増)となりました。



(注)当社では2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割が2013年3月期に行われたものと仮定し、算出しております。

■ 連結貸借対照表

	前期 2016年3月期	当期 2017年3月期
【資産の部】		
流動資産	6,415,935	7,190,783
現金及び預金	5,469,046	6,112,397
売掛金	688,990	894,338
有価証券	100,000	－
仕掛品	79,364	114,464
貯蔵品	1,292	2,053
繰延税金資産	37,559	29,781
その他	39,680	37,747
固定資産	1,373,299	1,404,321
有形固定資産	23,879	18,147
建物附属設備	489	241
工具器具備品	23,389	17,905
無形固定資産	174,277	188,808
ソフトウェア	171,662	186,193
その他	2,614	2,614
投資その他の資産	1,175,142	1,197,365
投資有価証券	910,468	940,886
関係会社株式	30,000	－
関係会社出資金	49,026	80,979
繰延税金資産	97,450	87,681
その他	88,196	87,817
資産合計	7,789,235	8,595,104

	前期 2016年3月期	当期 2017年3月期
【負債の部】		
流動負債	946,448	1,231,700
買掛金	113,470	163,909
未払金	59,722	155,194
未払法人税等	235,151	319,390
前受金	359,751	376,523
賞与引当金	58,267	58,179
役員賞与引当金	24,400	35,500
受注損失引当金	177	1,913
その他	95,509	121,091
固定負債	222,145	222,318
退職給付に係る負債	112,545	112,717
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
負債合計	1,168,594	1,454,019
【純資産の部】		
株主資本	6,606,112	7,090,212
資本金	431,125	431,899
資本剰余金	505,707	495,785
利益剰余金	5,676,397	6,438,156
自己株式	△7,117	△275,629
その他の包括利益累計額	△18,697	3,972
その他有価証券評価差額金	△18,697	3,972
新株予約権	33,225	46,901
純資産合計	6,620,640	7,141,085
負債純資産合計	7,789,235	8,595,104

■ 連結損益計算書

	前期 2016年3月期	当期 2017年3月期
売上高	3,566,215	4,112,624
売上原価	1,393,125	1,648,954
売上総利益	2,173,089	2,463,669
販売費及び一般管理費	927,120	918,920
営業利益	1,245,969	1,544,749
営業外収益	4,335	30,787
営業外費用	53	－
経常利益	1,250,251	1,575,536
特別利益	16,720	11,571
特別損失	24,243	－
税金等調整前当期純利益	1,242,728	1,587,107
法人税等	425,488	525,394
当期純利益	817,239	1,061,713
親会社株主に帰属する当期純利益	817,239	1,061,713

■ 会社概要 (2017年3月31日現在)

会 社 名	株式会社プロシップ
設 立	1969年4月9日
資 本 金	4億3189万円
従 業 員 数	164名
主な事業内容	ソフトウェアパッケージの開発販売
事 業 所	
本 社	〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号 住友不動産飯田橋ビル
西日本支社	〒556-0021 大阪市浪速区幸町2-7-6 大阪桜川ビル
関 係 会 社	普楽希普信息系统(大連)有限公司 浦楽熙普信息科技(上海)有限公司 株式会社プロシップフロンティア

■ 役 員 (2017年6月21日現在)

取 締 役 会 長	鈴木 勝喜
代表取締役社長	川久保 真由美
代表取締役副社長	山口 法弘
取 締 役	鈴木 資史
取締役(監査等委員)	島田 裕正
取締役(監査等委員)	鈴木 洋
取締役(監査等委員)	遠藤 利夫

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日
中間配当金	中間配当を行う場合は9月30日
公告方法	電子公告 http://proship.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関 同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel 0120-232-711

PS Pro-Ship

〒112-0004
東京都文京区後楽二丁目3番21号

お問い合わせ先／管理本部

電 話:03-5805-6121

E-mail: kanri@proship.co.jp

IR情報は、当社ホームページでも
ご覧いただけます。

<http://www.proship.co.jp> 検索



このカタログは環境に配慮し植物性油墨インキを使用しています。